

平成23年度高知県における高齢者虐待の対応状況等

1. 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応等状況

(1) 相談・通報件数と虐待の事実が認められた件数

平成23年度に県及び市町村で受け付けた養介護施設等従事者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は12件であり、そのうち虐待の事実が認められた事例は3件であった。

-	23年度	22年度
相談・通報件数	12	10
虐待の事実が認められた件数	3	2

(2) 相談・通報者

	家族・ 親族	当該施設 ・事業所 職員	当該施設 ・事業所 元職員	介護支援 専門員	その他	県から 連絡 (再掲)	合計
件数	4	2	2	0	4	2	12
割合(%)	33.3	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	100.0

(注) 構成割合は、相談・通報件数12件に対するもの。

(3) 虐待の事実が認められた施設種別と虐待を行った養介護施設従事者等の職種

施設種別	職種	件数
特別養護老人ホーム	介護職員	1
介護老人保健施設	管理者	1
認知症対応型共同生活介護	介護職員	1

(4) 虐待の種別・類型（複数回答有）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待
件数	3	0	3

(5) 被虐待者の状況

①性別

	男性	女性
人数	2	1

②年齢

	75～79歳	85～89歳
人数	1	2

③要介護状態区分

	要介護2	要介護3
人数	1	2

(6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況（複数回答有）

対応種別		件数
市町村が行った対応	施設等に対する指導	1
	改善計画提出依頼	2
	虐待を行った従事者への注意・指導	1
当該施設等における改善措置	改善計画の提出	2

2. 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

(1) 相談・通報件数と虐待を受けたと判断した件数

平成 23 年に市町村で受け付けた養護者による高齢者虐待相談・通報件数は 170 件で、そのうち虐待を受けたと判断したのは 103 件であった。

	23 年度	22 年度
相談・通報件数	170	230
虐待の事実が認められた件数	103	116

(2) 相談・通報者（複数回答有）

「介護支援専門員・介護保険事業所職員」が 44.7%と最も多く、次いで「当該市町村行政職員」が 15.3%であった。

	介護支援専門員・介護保険事業所職員	近隣住民・知人	民生委員	被虐待高齢者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市町村行政職員	警察	その他	不明	合計
人数	76	13	7	13	20	2	26	6	23	1	187
割合 (%)	44.7	7.6	4.1	7.6	11.8	1.2	15.3	3.5	13.5	0.6	—

(注) 構成割合は、相談・通報件数 170 件に対するもの。

(3) 虐待の種別・類型（複数回答有）

「身体的虐待」が 58.3%と最も多く、次いで「介護等放棄」が 34.0%であった。

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
件数	60	35	31	0	33	159
割合 (%)	58.3	34.0	30.1	0.0	32.0	—

(注) 構成割合は、虐待判断事例件数 103 件に対するもの。

(4) 被虐待者の状況

①性別

約7割以上が女性である。

	男性	女性	合計
人数	25	78	103
割合(%)	24.3	75.7	100.0

②年齢

「80～84歳」が最も多く、次いで「85～89歳」となっている。

	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計
人数	1	5	9	19	31	22	16	103
割合(%)	1.0	4.9	8.7	18.4	30.1	21.4	15.5	100.0

③要介護認定者数

約7割以上が認定済みである。

認定状況	人数	構成割合(%)
未申請	27	26.2
申請中	2	1.9
認定済み	73	70.9
認定非該当	1	1.0
合計	103	100.0

④要介護認定者の要介護状態区分・認知症日常生活自立度

要介護2及び3が多い。また、要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者が8割以上を占め、被虐待高齢者全体の約6割を占めている。

要介護度	人数	割合(%)
要支援1	4	5.5
要支援2	4	5.5
要介護1	14	19.2
要介護2	17	23.3
要介護3	16	21.9
要介護4	12	16.4
要介護5	6	8.2
合計	73	100.0

認知度	人数	割合(%)
自立・認知症なし	0	0.0
自立度Ⅰ	12	16.4
自立度Ⅱ	27	37.0
自立度Ⅲ	26	35.6
自立度Ⅳ	7	9.6
自立度Ⅴ	1	1.4
合計	73	100.0

(5) 虐待者との同居・別居の状況

虐待者と同居の者が8割以上である。

	虐待者と同居	虐待者と別居	その他	合計
件数	87	15	1	103
割合(%)	84.5	14.6	1.0	100.0

(6) 世帯構成

「未婚の子と同一世帯」が最も多く、次いで「既婚の子と同一世帯」が多く、両者を合わせると、半数以上が子と同一の世帯であった。

	単身世帯	夫婦二人世帯	未婚の子と同一世帯	既婚の子と同一世帯	その他	合計
件数	10	20	32	26	15	103
割合(%)	9.7	19.4	31.1	25.2	14.6	100.0

(7) 虐待者と被虐待高齢者との関係（複数回答有）

虐待者は、「息子」が37.7%を占めている。次いで、娘の割合が高い。

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者	娘の配偶者	兄弟姉妹	孫	その他	合計
人数	15	7	43	26	10	1	0	6	6	114
割合(%)	13.2	6.1	37.7	22.8	8.8	0.9	0.0	5.3	5.3	100.0

(8) 虐待への対応策

ア. 分離の有無

対応種別	件数	割合(%)
被虐待高齢者の保護として虐待者からの分離を行った事例	41	39.8
被虐待高齢者と虐待高齢者を分離していない事例	52	50.5
被虐待高齢者が複数で異なる対応（分離と非分離）の事例	0	0.0
対応について検討、調整中の事例	3	2.9
その他	7	6.8
合計	103	100.0

イ. 分離を行った事例の対応

対応種別	件数	割合(%)
契約による介護保険サービスの利用	15	36.6
やむを得ない事由等による措置	6	14.6
面会の制限を行った事例	2	
緊急一時保護	2	4.9
医療機関への一時入院	11	26.8
その他	7	17.1
合計	41	100.0

ウ. 分離していない事例の対応の内訳（複数回答有）

対応種別	件数	割合(%)
養護者に対する助言・指導	28	53.8
養護者自身が介護負担軽減のための事業に参加	2	3.8
被虐待高齢者が新たに介護保険サービスを利用	7	13.5
被虐待高齢者のケアプラン見直し	12	23.1
被虐待高齢者が介護保険サービス以外のサービス利用	4	7.7
その他	13	25.0
見守り	10	19.2

(注) 構成割合は、分離していない事例 52 件に対するもの。

※表によっては、端数処理の関係で、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。